

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 セキ株式会社

コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 関 啓三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 松友孝之

TEL 089-945-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,027	△1.5	310	△5.0	397	0.3	225	41.2
22年3月期第3四半期	10,180	△13.7	327	4.0	396	11.4	159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	53.87	—
22年3月期第3四半期	38.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年3月期第3四半期	13,938	80.4	11,448	80.4	2,678.58	2,678.58		
22年3月期	14,147	79.0	11,412	79.0	2,670.75	2,670.75		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,204百万円 22年3月期 11,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	1.6	510	20.7	600	17.2	270	135.6	64.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 4,508,000株 22年3月期 4,508,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 324,856株 22年3月期 324,678株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,183,228株 22年3月期3Q 4,183,322株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は続いており、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少や企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は100億2千7百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。利益につきましては、子会社が業務を受託する新聞印刷工場の賃借料の改訂加算や郵政関連事業の縮小に伴うカタログ受注の減少などにより、営業利益は3億1千万円（前年同四半期比5.0%減）となりましたが、経常利益は3億9千7百万円（前年同四半期比0.3%増）、四半期純利益は2億2千5百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことなどにより、売上高は66億5千6百万円（前年同四半期比2.7%増）となりましたが、印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなり、営業利益は2億5千9百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

#### ②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込みが続く中、取引先への営業活動を強化したことなどにより、売上高は12億6千6百万円（前年同四半期比13.8%増）となりましたが、利益率の低下により営業利益は5千4百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### ③出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めた結果、売上高は11億2千1百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失は52万円（前年同四半期は3千1百万円の営業損失を計上）となりました。

#### ④美術館関連事業

セキ美術館では平成22年度の特別企画展として、10月20日から11月28日までの会期で「古茂田家五人 美と表現の世界」を開催しました。松山出身の画家 古茂田公雄氏、弟の守介氏の兄弟に加え、守介氏夫人の美津子氏、守介氏長女杏子氏、公雄氏長男の不二氏の五人展とし、東京の目黒美術館などのご協力を得て、初公開の作品を含め約90点を展示しました。当事業は売上高4百万円（前年同四半期27.7%減）、営業損失2千4百万円（前年同四半期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ⑤カタログ販売関連事業

連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う郵政関連事業が縮小した影響などにより、売上高は9億7千8百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、139億3千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が18億9千8百万円と、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し、24億8千9百万円となりました。これは主に未払法人税等が6千3百万円と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、114億4千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が91億6千4百万円と、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金と現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ、5億4百万円増加し、30億8千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ7億4千6百万円減少し、1千1百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前四半期純利益4億6百万円、減少要因としては、売上債権の増加額3億7千4百万円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ5億1千9百万円増加し、7千8百万円となりました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億7百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億4千9百万円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の使用した資金は、前年同四半期と比べ5百万円増加し、9千1百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は180千円、税金等調整前四半期純利益は3,298千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は4,180千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,977	3,476,256
受取手形及び売掛金	2,995,368	2,618,689
有価証券	190,443	102,780
商品及び製品	202,154	198,544
仕掛品	166,455	218,066
原材料及び貯蔵品	76,048	72,283
繰延税金資産	25,114	52,470
未収還付法人税等	21,539	3,257
その他	50,401	324,559
貸倒引当金	△32,268	△41,957
流動資産合計	7,259,234	7,024,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,336	2,632,615
減価償却累計額	△1,530,892	△1,467,866
建物及び構築物(純額)	1,120,444	1,164,749
機械装置及び運搬具	4,307,759	4,282,795
減価償却累計額	△3,646,401	△3,521,607
機械装置及び運搬具(純額)	661,358	761,188
工具、器具及び備品	1,578,330	1,553,831
減価償却累計額	△382,361	△368,535
工具、器具及び備品(純額)	1,195,969	1,185,295
土地	1,282,315	1,282,315
その他	—	140
有形固定資産合計	4,260,087	4,393,688
無形固定資産	61,955	62,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,027	2,204,124
その他	473,966	478,851
貸倒引当金	△14,715	△17,074
投資その他の資産合計	2,357,278	2,665,901
固定資産合計	6,679,321	7,122,193
資産合計	13,938,555	14,147,144

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,792	1,393,251
未払法人税等	63,375	205,136
繰延税金負債	—	170
賞与引当金	32,106	82,106
その他	356,408	414,241
流動負債合計	1,902,683	2,094,905
固定負債		
繰延税金負債	108,303	179,752
退職給付引当金	290,631	271,675
未払役員退職慰労金	175,846	178,538
資産除去債務	4,200	—
その他	7,897	10,024
固定負債合計	586,879	639,990
負債合計	2,489,563	2,734,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,164,664	9,022,964
自己株式	△475,316	△475,032
株主資本合計	11,224,548	11,083,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,673	89,465
評価・換算差額等合計	△19,673	89,465
少数株主持分	244,118	239,651
純資産合計	11,448,992	11,412,248
負債純資産合計	13,938,555	14,147,144

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,180,371	10,027,944
売上原価	7,827,576	7,645,803
売上総利益	2,352,795	2,382,141
販売費及び一般管理費		
配送費	391,535	496,984
給料及び手当	688,809	660,555
貸倒引当金繰入額	12,709	—
賞与引当金繰入額	15,944	14,544
退職給付費用	20,260	18,260
その他	896,410	881,164
販売費及び一般管理費合計	2,025,670	2,071,510
営業利益	327,125	310,630
営業外収益		
受取利息	15,332	12,741
受取配当金	17,674	17,822
物品売却益	22,820	29,691
仕入割引	9,396	9,724
投資事業組合運用益	—	1,174
その他	22,610	19,807
営業外収益合計	87,835	90,961
営業外費用		
支払利息	222	222
売上割引	1,596	1,383
投資事業組合運用損	14,160	—
貸貸収入原価	2,229	2,163
その他	187	100
営業外費用合計	18,396	3,869
経常利益	396,563	397,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,887
固定資産売却益	4,258	69
投資有価証券売却益	723	2,459
特別利益合計	4,982	13,416
特別損失		
固定資産売却損	12,915	—
固定資産除却損	4,520	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
投資有価証券売却損	3,788	—
投資有価証券評価損	17,267	1,291
特別損失合計	38,492	4,426
税金等調整前四半期純利益	363,054	406,712
法人税、住民税及び事業税	122,113	141,978
法人税等調整額	66,455	29,419
法人税等合計	188,569	171,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	235,314
少数株主利益	14,911	9,948
四半期純利益	159,572	225,365

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	363,054	406,712
減価償却費	240,444	216,883
有価証券売却損益 (△は益)	3,064	△2,459
有価証券評価損益 (△は益)	17,267	1,291
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,160	△1,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,544	△12,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,428	△50,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,897	18,955
受取利息及び受取配当金	△33,007	△30,564
有形固定資産売却損益 (△は益)	8,657	△69
有形固定資産除却損	4,506	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
支払利息	222	222
売上債権の増減額 (△は増加)	229,597	△374,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,739	44,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269,187	57,540
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△2,692
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,148	△11,456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,508	15,075
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	294	△101
小計	653,187	279,170
利息及び配当金の受取額	32,873	31,042
利息の支払額	△222	△222
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	72,005	△298,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,843	11,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△331,080	△100,026
定期預金の払戻による収入	108,000	10,000
有価証券の取得による支出	△26	—
有価証券の売却による収入	77,545	19,516
有形固定資産の取得による支出	△123,436	△149,243
有形固定資産の売却による収入	24,136	189
無形固定資産の取得による支出	△5,156	△8,053
投資有価証券の取得による支出	△156,355	△4,549
投資有価証券の売却による収入	32,682	307,750
貸付けによる支出	△69,530	△9,060
貸付金の回収による収入	13,305	11,786
その他	△11,221	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,137	78,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△284
少数株主への配当金の支払額	△228	△5,478
配当金の支払額	△83,666	△83,665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,193	△2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,087	△91,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,618	△2,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,846	3,088,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581,464	3,085,895

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,481,262	1,113,006	1,119,543	6,239	1,460,319	10,180,371	—	10,180,371
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	451,760	989,334	27,390	—	—	1,468,486	(1,468,486)	—
計	6,933,023	2,102,341	1,146,934	6,239	1,460,319	11,648,858	(1,468,486)	10,180,371
営業利益又は 営業損失(△)	289,902	57,100	△ 31,859	△ 27,117	38,358	326,385	739	327,125

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

## 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷㈱が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内㈱が新聞印刷を受託しております。

「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、㈱エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産㈱が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び㈱こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,656,469	1,266,752	1,121,840	4,514	978,368	10,027,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	428,153	1,008,572	23,968	—	—	1,460,694
計	7,084,622	2,275,325	1,145,808	4,514	978,368	11,488,639
セグメント利益又は損失(△)	259,362	54,736	△528	△ 24,266	21,921	311,225

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,225
セグメント間取引消去	△594
四半期連結損益計算書の営業利益	310,630

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当していましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し一部について確定拠出年金制度を新たに導入することについて、平成23年2月7日付で労使合意に達しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。